
2010年代におけるケーブルテレビを取り巻く市場動向

調査研究報告

2007年3月20日

株式会社野村総合研究所

〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル

本調査では、ケーブルテレビ業界を複数のシナリオを想定し、動向を予測する手法を採用

【調査の目的】

- 本調査は、2015年のケーブルテレビのあるべき姿を検討ための基礎情報として、今後のケーブルテレビ業界に重大な影響を与えるであろう要素の抽出や、複数の業界シナリオの構築、市場の動向を予測することを目的とする。

【予測手法】

- ケーブルテレビ業界の将来予測にあたっては、影響を及ぼす要因が数多く存在し、不確実性が大きいことから、本調査では、将来予測に複数のシナリオを想定する、シナリオプランニングという手法を用いる。
- シナリオプランニングとは、不確実な事象があり、将来をひとつの姿に予測することが難しい場合において、複数の事業環境シナリオを想定して戦略を策定する手法である。シナリオプランニングによって、①バランスの取れた施策オプションが組める、②シナリオ変化予兆を見て施策の軌道修正が可能になるなどのメリットがある。

シナリオプランニングの概要



構成員アンケート調査結果

構成員アンケートでは、「光放送の積極展開」や「IPSTBの急速な拡大」など、ネット放送関連の動向が上位にあがった。

- シナリオ構築のターゲットを「ケーブルテレビ加入世帯数」と設定し、これに対し影響力がある要素を網羅的に抽出
- 各要素の影響力の大きさを評価するために、アンケートを実施し、以下のような結果を得た。

「ケーブルテレビ加入世帯数」に対する影響度評価アンケートの結果

順位	通番	要素	影響度スコア
1位	3-1	衛星放送事業者の光放送の積極展開	1.56
2位	5-1	通信事業者、ネット系事業者で、インセンティブをつける等、STBを一気に浸透させる施策をとる事業者の登場	1.44
3位	5-4	通信事業者が、地上デジタル放送のIPマルチキャスト再送信を積極推進	1.33
4位	8-5	セキュリティ関係などのケーブルを通じたサービスの開始	1.22
4位	13-4	視聴者のトリプルプレイへのニーズ増加	1.22
4位	13-7	視聴者のセキュリティに関するニーズ増大	1.22
7位	1-2	地上デジタル放送の直接受信可能エリアの伸び悩み	1.11
7位	1-3	地上デジタル放送のIPマルチキャスト再送信の受信可能世帯数の増加	1.11
7位	1-6	地上波のデジタル化に伴う共聴施設の巻き取りの進行	1.11
7位	5-2	通信事業者がFTTx網の整備を推進	1.11

順位	通番	要素	影響度スコア
7位	8-2	IPチューナーの価格低下	1.11
7位	8-7	マンションディベロッパーなどが地上波放送に対する難視聴対策として、ケーブルテレビの採用を選択	1.11
7位	9-4	自治体サービスの電子化、ケーブルテレビへのアウトソースの推進	1.11
14位	9-3	地方自治体による地方ケーブル局のデジタル化投資支援	1.00
14位	10-2	米国ラボの新サービス標準化の推進	1.00
16位	3-2	衛星事業者の地上波放送への対応やHDチャンネルの拡充など、衛星放送サービスの拡充の推進	0.89
16位	8-3	デジタルテレビ、ハードディスクレコーダなどのデジタル家電のネットサービスへの対応	0.89
16位	12-1	ケーブル業界における再編機運の高まり	0.89
16位	13-5	視聴者の多チャンネル放送へのニーズ増加	0.89
16位	13-8	公共サービス(公共料金支払いなど)のユーザビリティに対するニーズ増大	0.89

【アンケート概要】

本研究会の構成員に対し、電子メールにてアンケートを依頼。

回答期間： 2007年1月22日～27日

回答数： 9

【評価スコア計算方法】

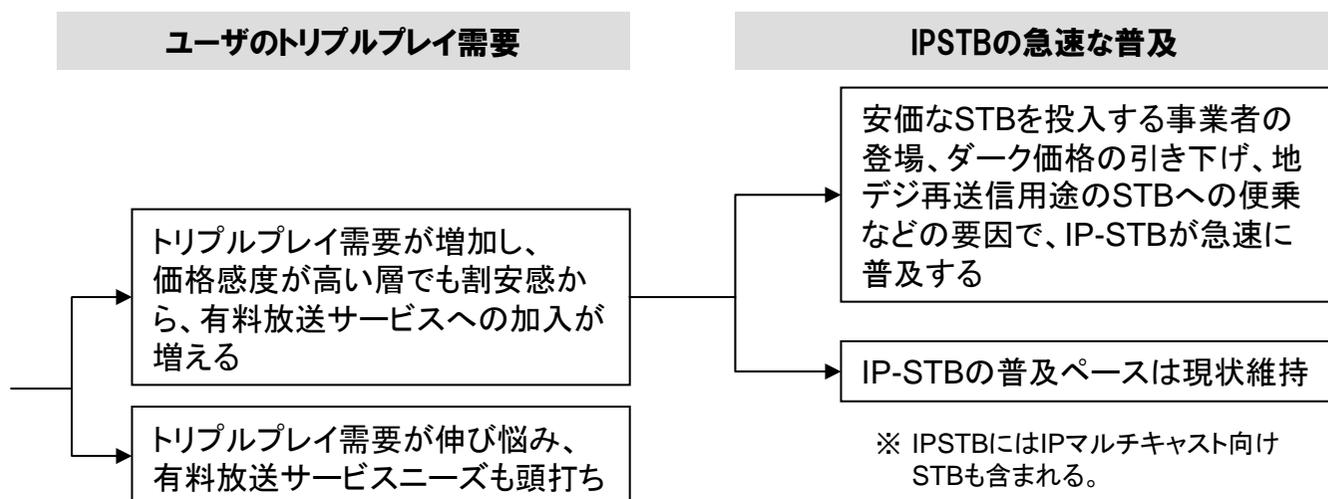
アンケートの回答について、プラスマイナスの方向性に関係なく、影響度の大きさを以下の様に変換して、平均値を算出。

- 1…大きなプラスの影響がある →2点
- 2…ある程度プラスの影響がある →1点
- 3…増減に影響はない →0点
- 4…ある程度マイナスの影響がある →-1点
- 5…大きなマイナスの影響がある →-2点

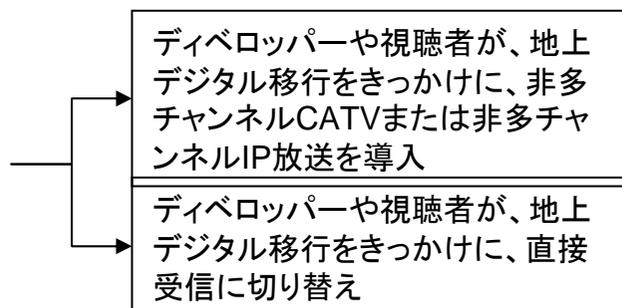
シナリオの構成

シナリオ構築軸として、不確実性のうち影響度の大きい上位3つを採用。さらに、「トリプルプレイ需要」と「IP-STBの急速な普及」を一軸に合成

軸1: ユーザのトリプルプレイ需要と安価なIPSTBの普及



軸2: 地デジ難視対策としてのCATV加入



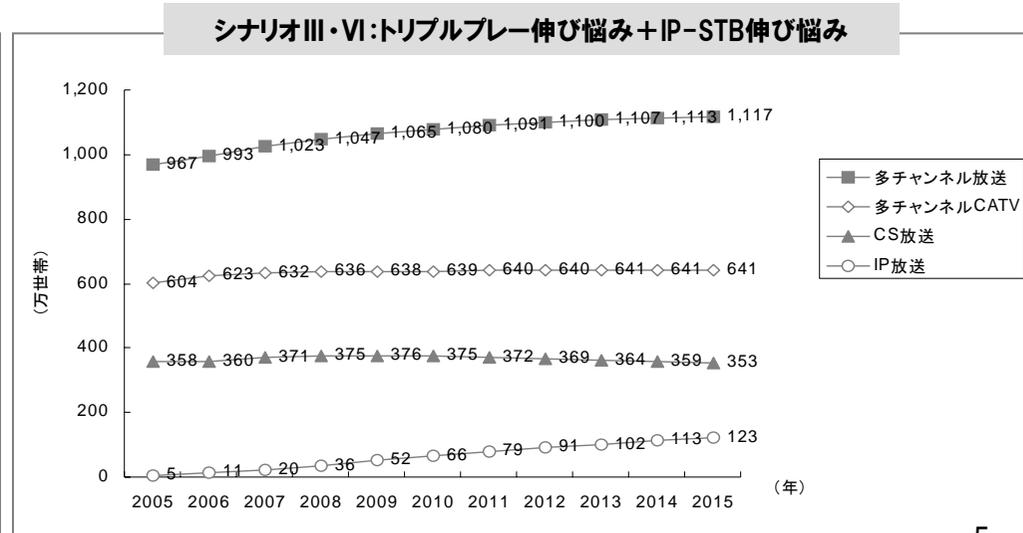
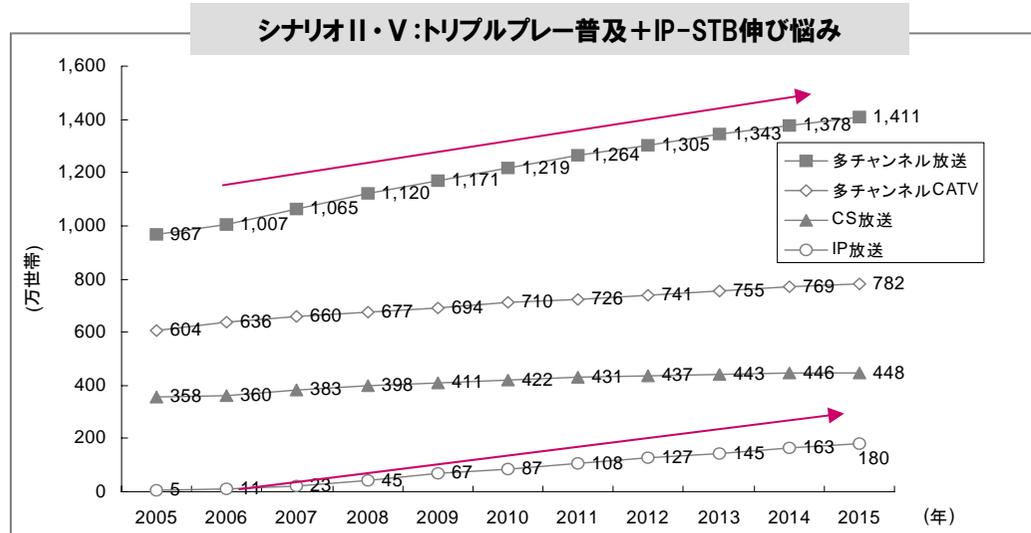
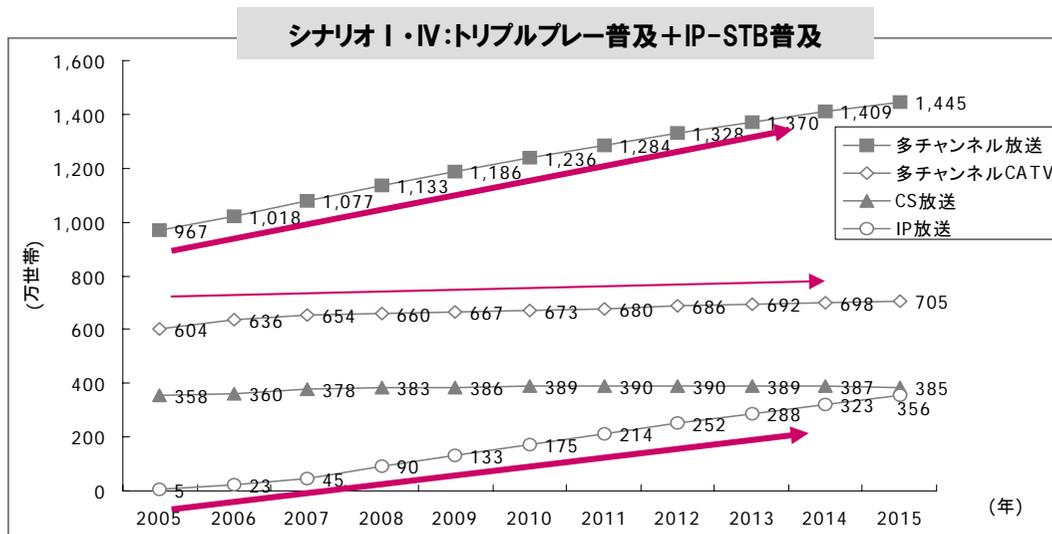
シナリオの構成

二つの軸を掛け合わせて6つのシナリオを構築する。

		トリプルプレイの需要		
		トリプルプレイの需要が増加し、多チャンネル放送ニーズも増加		トリプルプレイの需要は伸び悩み
		IP-STBの急速普及		
		急速に普及する	伸び悩み	
視聴者の地デジ移行での対応の選択	移行をきっかけにCATVまたは非多チャンネルIP放送に加入	シナリオI. <ul style="list-style-type: none"> ■ (多チャンネル放送) トリプルプレイの需要増加に伴い、多チャンネル放送加入者が増加する。中でも多チャンネル型ネット放送が加入者を伸ばす。 ■ (非多チャンネル放送) 地上デジタル放送への移行に際し、視聴者が有線放送、特に非多チャンネルIP放送への加入を選択する。 	シナリオII. <ul style="list-style-type: none"> ■ (多チャンネル放送) トリプルプレイの需要が増加し、多チャンネル放送の加入者が増加する。中でも特に、多チャンネルケーブルが加入者を伸ばす。 ■ (非多チャンネル放送) 地上デジタル放送への移行に際し、視聴者は有線放送への加入を選択する。 	シナリオIII. <ul style="list-style-type: none"> ■ (多チャンネル放送) トリプルプレイの需要は伸び悩み、多チャンネル放送ニーズは頭打ちとなる。 ■ (非多チャンネル放送) 地上デジタル放送への移行に際し、視聴者は有線放送への加入を選択する。
	アンテナを立て直接受信	シナリオIV. <ul style="list-style-type: none"> ■ (多チャンネル放送) トリプルプレイの需要増加に伴い、加入者が増加する。中でも多々チャンネル型ネット放送が加入者を伸ばす。 ■ (非多チャンネル放送) 地上デジタル放送への移行に際し、視聴者は直接受信を選択。非多チャンネルケーブルを解約する。 	シナリオV. <ul style="list-style-type: none"> ■ (多チャンネル放送) トリプルプレイの需要が増加し、多チャンネル放送の加入者が増加する。中でも特に、多チャンネルケーブルが加入者を伸ばす。 ■ (非多チャンネル放送) 地上デジタル放送への移行に際し、視聴者は直接受信を選択。非多チャンネルケーブルを解約する。 	シナリオVI. <ul style="list-style-type: none"> ■ (多チャンネル放送) トリプルプレイの需要は伸び悩み、多チャンネル放送ニーズは頭打ちとなる。 ■ (非多チャンネル放送) 地上デジタル放送への移行に際し、視聴者は直接受信を選択。非多チャンネルケーブルを解約する。

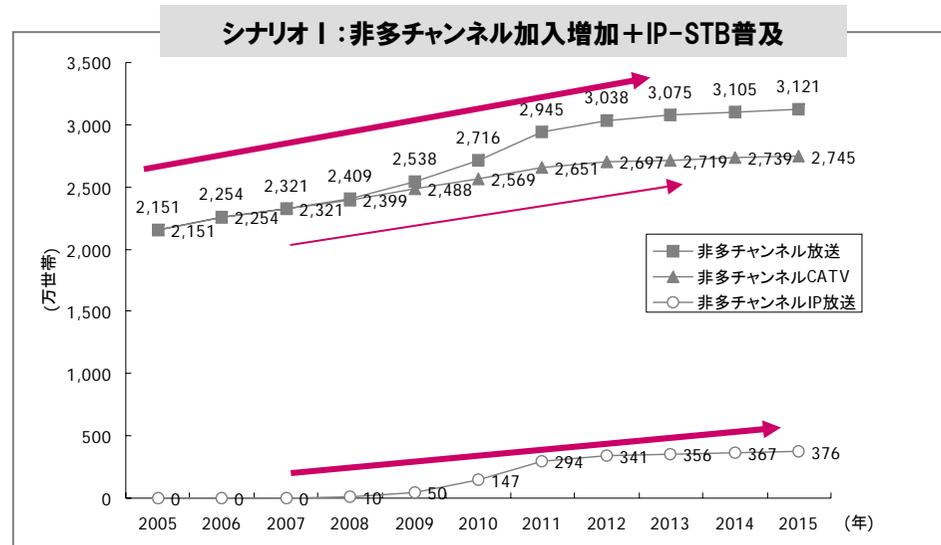
ケーブルテレビ加入世帯数予測：多チャンネルケーブルテレビ

トリプルプレーの需要が拡大し、IP-STBが普及しなければ、多チャンネル放送加入世帯は伸びが止まってしまう可能性が高いと考えられる。

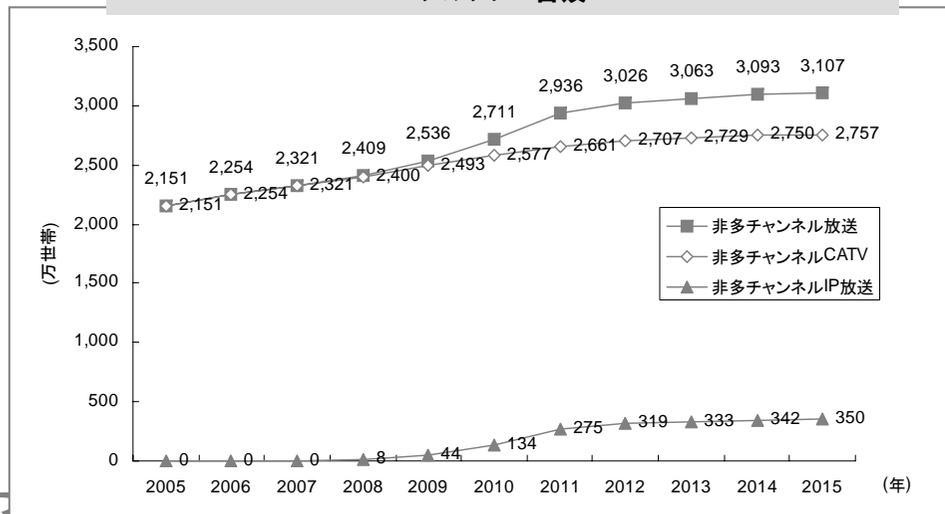


ケーブルテレビ加入世帯数予測：非多チャンネルケーブルテレビ

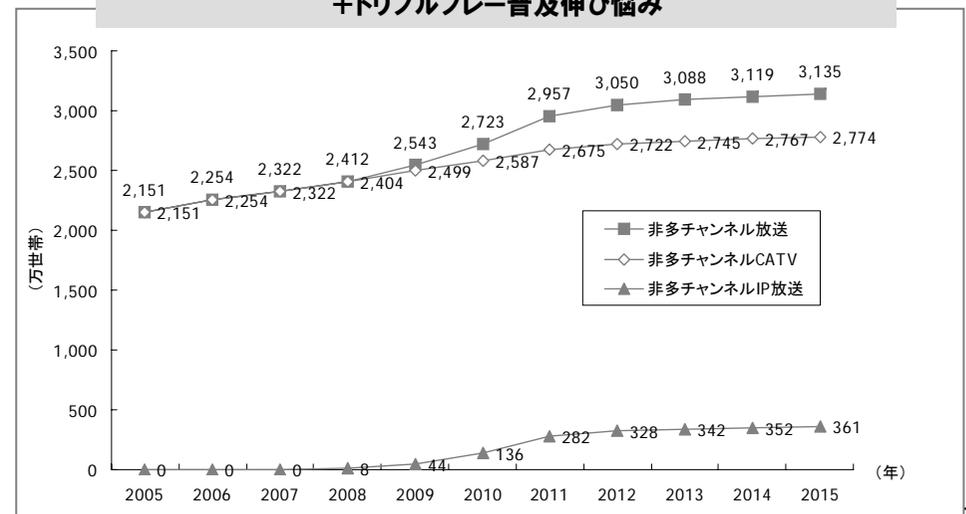
地上デジタル放送への移行の際、消費者が非多チャンネル放送を選択するシナリオでは、非多チャンネルケーブルテレビの加入世帯数が微増を続ける。非多チャンネルIP放送はホームパスの増加も助け、どのシナリオでも加入者を伸ばす。



シナリオⅡ：非多チャンネル加入増加+IP-STBの普及伸び悩み+トリプルプレー普及

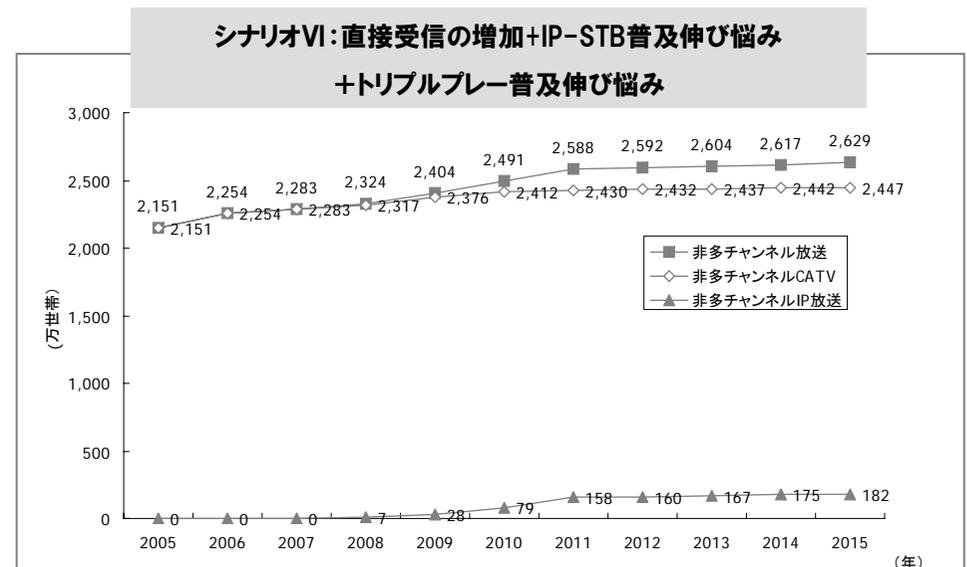
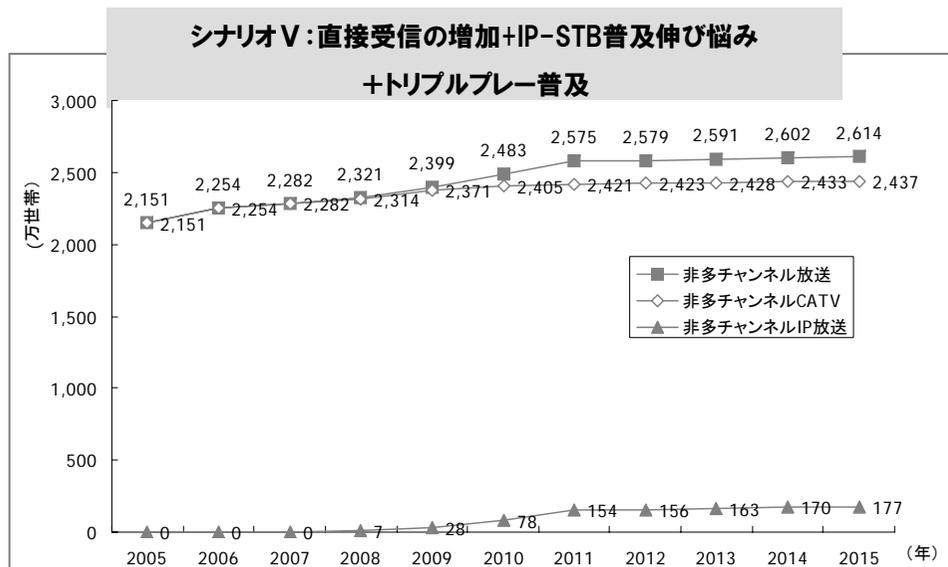
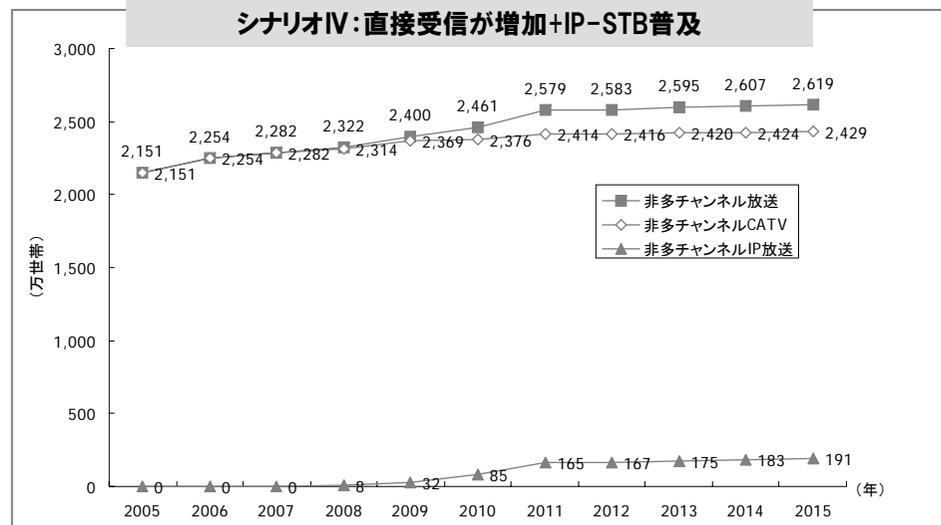


シナリオⅢ：非多チャンネル加入増加+IP-STBの普及伸び悩み+トリプルプレー普及伸び悩み



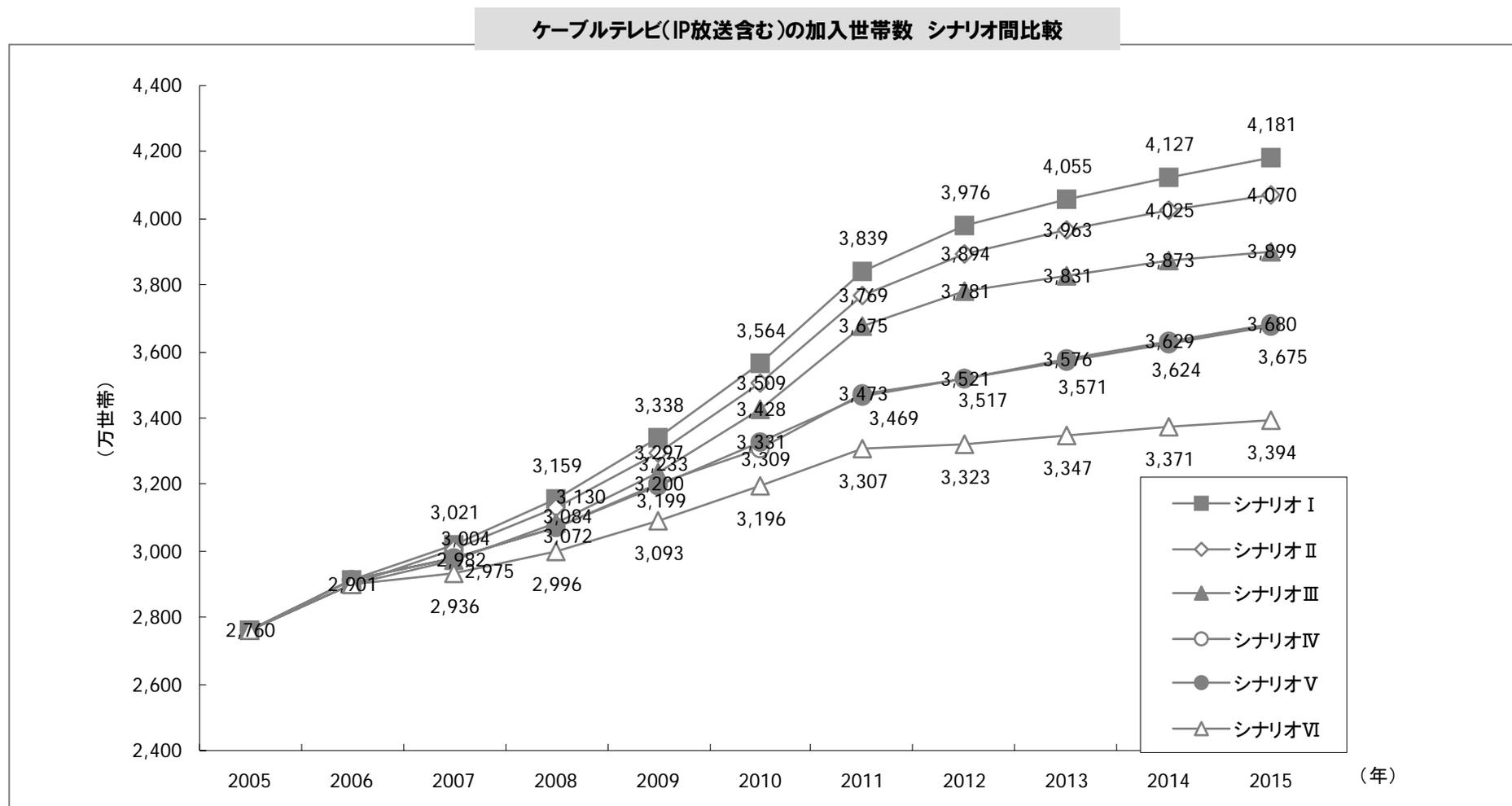
ケーブルテレビ加入世帯数予測：非多チャンネルケーブルテレビ

地上デジタル放送への移行の際、直接受信を選択する消費者が多い場合、非多チャンネルケーブルテレビ加入世帯数は10年で約300万世帯しか増加しない。非多チャンネルIP放送も加入世帯が200万世帯に届かない。



ケーブルテレビ加入世帯数予測:ケーブルテレビ加入世帯数予測

ケーブルテレビ・IP放送の加入世帯をシナリオ間で比較すると、2015年で最大で4181万世帯、最低で3394万世帯が見込まれる。



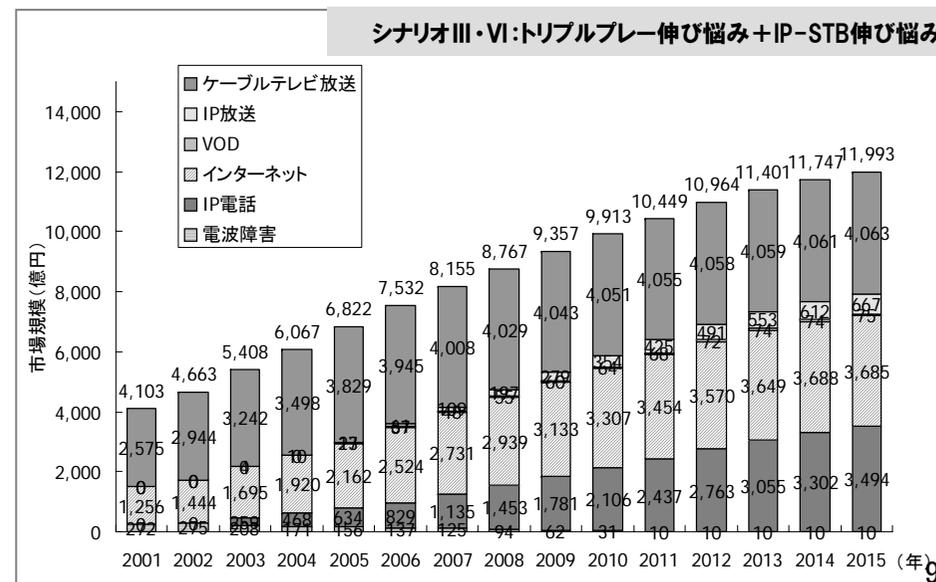
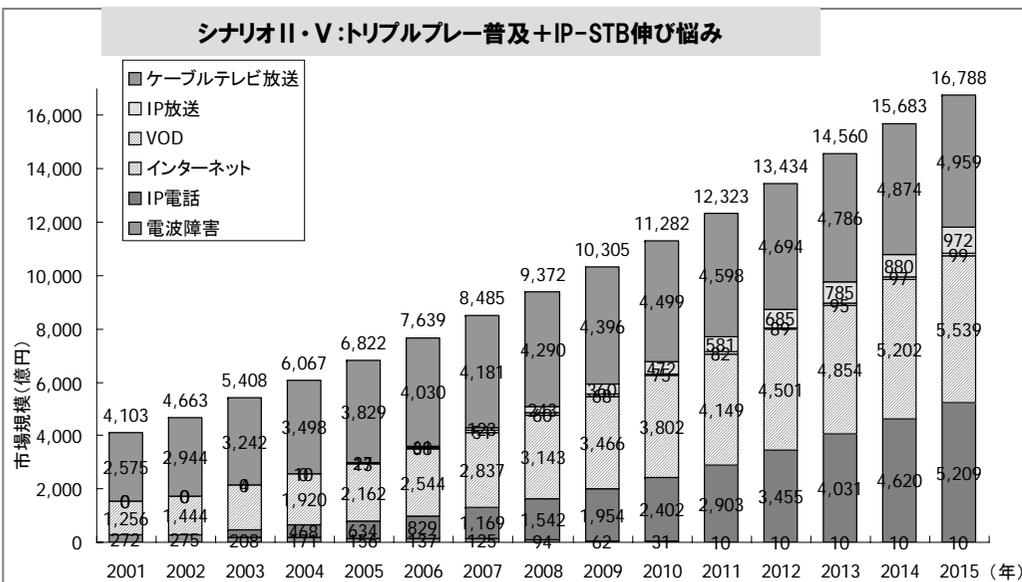
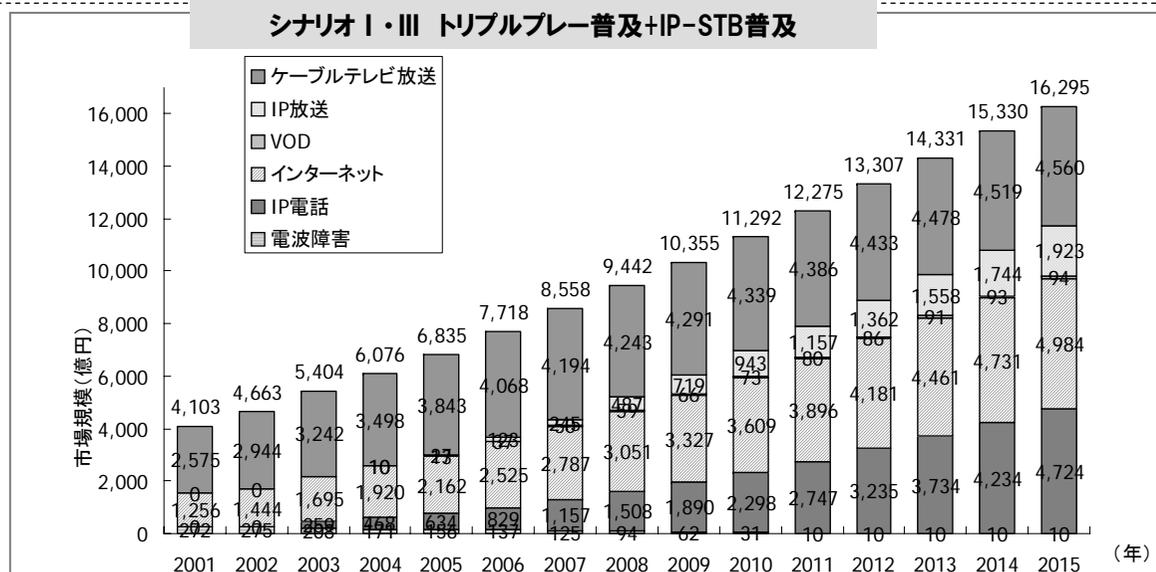
注: IP放送には多チャンネルIP放送と地上波再送信のみを行う非多チャンネルIP放送が含まれている。

ケーブルテレビ加入世帯数予測：ケーブルテレビ・IP放送市場規模

市場規模は2015年に最大1兆6788億、最低でも1兆1993億円規模となる。

注1: グラフ上の数値は全ての市場規模の合計値

注2: IP放送は多チャンネルIP放送を指す



ケーブルテレビの業界動向

トリプルプレイ需要の喚起と、地上デジタル放送対応が持続的成長維持の絶対条件。対応に遅れると、ケーブルテレビ産業の地盤沈下の可能性もある。

		トリプルプレイの需要		
		トリプルプレイの需要が増加し、多チャンネル放送加入も増加		
		IP-STBの急速普及		トリプルプレイの需要は伸び悩み
		急速に普及する	伸び悩み	
視聴者の地デジ移行での対応の選択	ケーブルテレビまたは非多チャンネルIP放送に加入	I. 放送と通信の融合実現 <ul style="list-style-type: none"> ■ 多チャンネル型ネット放送が、多チャンネル放送需要の受け皿となり躍進。地上波再送信を行なう多チャンネルケーブルテレビも加入者を伸ばす。 ■ IPSTBの普及が進み、「トリプルプレイ予備軍」が増加。 	II. ケーブルテレビ成長 <ul style="list-style-type: none"> ■ 多チャンネルケーブルテレビが多チャンネル放送需要の受け皿となり加入者を伸ばす。 ■ 地上波放送のデジタル化で難視が解消されても視聴者はケーブル契約を維持。「多チャンネルケーブルの潜在加入者」が増加する。 	III. 現状維持 <ul style="list-style-type: none"> ■ 多チャンネル放送加入者は2010年頃に頭打ちに。 ■ 視聴者は地上波放送のデジタル化で難視が解消されてもケーブル契約を維持。
	アンテナを立て直接受信	IV. 放送と通信の並立成長 <ul style="list-style-type: none"> ■ 多チャンネル型ネット放送が多チャンネル放送需要の受け皿となり躍進。ケーブルテレビ、衛星放送もそれぞれ加入者を伸ばす。 ■ IPSTBが普及するも、地上波再送信は必ずしも同時に行なわれない。 	V. ケーブル業界内の格差拡大 <ul style="list-style-type: none"> ■ 多チャンネルケーブルテレビが多チャンネル放送需要の受け皿となり加入者を伸ばす。 ■ 一方、再送信のみのケーブルテレビからの解約が増加し、ケーブル業界は二極化。 	VI. ケーブルテレビの地盤沈下 <ul style="list-style-type: none"> ■ 多チャンネル放送、地上波再送信ともに需要を取り込めず、ケーブルテレビの成長ドライバーが不在。 ■ インターネット系の無料サービスが台頭する可能性がある。